

カザフスタン

Republic of Kazakhstan

	2006年	2007年	2008年
①人口：1,578万人（2008年末）			
②面積：272万4,900km ²			
③1人当たりGDP：8,502米ドル（年）			
④実質GDP成長率（%）	10.6	8.5	3.2
⑤貿易収支（米ドル）	146億4,200万	150億9,100万	335億1,900万
⑥経常収支（米ドル）	△19億9,900万	△82億2,600万	69億7,800万
⑦外貨準備高（米ドル）	177億5,100万	157億7,700万	178億7,200万
⑧対外債務残高（米ドル）	740億1,400万	969億1,400万	1,078億1,300万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 テンゲ、期中平均、公定レート）	126.09	122.55	120.30

〔注〕⑤：国際収支ベース
〔出所〕①④：カザフスタン国家統計庁，②：CIS統計委員会，③⑦⑨：IMF，⑤⑥⑧：カザフスタン中央銀行

■ 油価の下落と金融危機で大幅な成長鈍化

カザフスタン国家統計庁によると、2008年の実質GDP成長率は前年比5.3ポイント減となる3.2%にとどまった。2007年にサブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅融資）問題の影響で減速した経済は、2008年に入り主要輸出品である原油の価格の上昇という恩恵にあずかって十分に回復する間もなく、7月以降の油価の下落と9月の米国発金融危機がもたらした信用収縮により景気が低迷した結果、成長の大幅な鈍化を余儀なくされた。

主要経済指標の伸びは軒並み減速した。鉱工業生産は前年比2.1%増（前年比2.4ポイント減）、農業生産は5.6%減（14ポイント減）、輸送5.5%増（1.2ポイント減）、通信10.4%増（22.6ポイント減）、小売商品売上高3.6%増（6.4ポイント減）、建設1.8%増（3.9ポイント減）、固定資本投資4.6%増（3.6ポイント減）となった。新車の乗用車売り上げは前年比36%減となる2万3,573台にとどまった。消費者物価上昇率（年末比）は9.5%（9.3ポイント減）となった。2008年の原油生産量は前年比6.2%増の5,871万トン、天然ガスは12.2%増の187億800万立方メートルと同様、順調に拡大した。

2009年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比マイナス2.2%、鉱工業生産4.6%減、農業生産3.6%増、建設4.2%減となった。マジリス（国会）は2008年10月、初の試みとなる3カ年予算（2009～2011年）原案を可決したが、景気低迷を受け11月に修正案を可決、期間中のGDP成長率を原案の5～7%から2.7～4.1%へと下方修正した。さらに2009年4月には2009年の成長率見込みを1.7ポイント引き下げ1%とした。

2008年10月には国家戦略事業の効率化を図るため、国家資産管理ホールディング会社サムルクと持続的発展基金カズィナが統合され、国家福祉基金サムルク・カズィナが発足した。政府は金融危機対策として2008年11月、

大手4行の株式取得を通じた資本注入に踏み切ったほか、金融や不動産、中小企業、農業などの分野に総額100億ドル規模の拠出を決定した。原油価格の下落などに伴う交易条件の是正を図るため、金融当局は2009年2月、通貨テンゲを約25%切り下げた。

■ 7月までの油価上昇で輸出増、貿易黒字も拡大

2008年の貿易（往復）は1,090億7,260万ドル（前年比35.5%増）、うち輸出は711億8,360万ドル（49.1%増）、輸入は378億8,900万ドル（15.7%増）となった。7月をピークとする油価の上昇を受け輸出の伸びは前年を上回ったが、輸入は景気後退により伸び率が鈍化した。貿易黒字は前年比2倍強の333億ドル弱に達した。

最大の輸出品目である原油は、主要輸出先のEU、中国向けともに順調に拡大していたが、第3四半期以降は

表1 カザフスタンの主要国別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	47,755	71,184	100.0	49.1
イタリヤ	7,774	11,920	16.7	53.3
スイス	7,476	11,281	15.8	50.9
中国	5,640	7,677	10.8	36.1
ロシア	4,659	6,228	8.7	33.7
フランス	3,983	5,389	7.6	35.3
オランダ	2,464	4,639	6.5	88.3
イスラエル	1,059	2,227	3.1	110.3
日本	383	804	1.1	109.9
輸入総額 (CIF)	32,756	37,889	100.0	15.7
ロシア	11,627	13,766	36.3	18.4
中国	3,507	4,565	12.0	30.2
ドイツ	2,587	2,574	6.8	△0.5
ウクライナ	1,529	2,105	5.6	37.7
米国	1,625	1,929	5.1	18.7
イタリヤ	1,131	1,241	3.3	9.7
日本	1,370	979	2.6	△28.5
トルコ	959	971	2.6	1.3

〔出所〕表2とも、カザフスタン国家統計庁。

表2 カザフスタンの主要品目別輸出入 <通関ベース>

輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)					
	2007年		2008年			2007年		2008年	
	構成比	構成比	伸び率	構成比		構成比	伸び率		
鉱 物 製 品	69.7	73.0	56.1	機械・設備・輸送機器・電気機器	46.6	40.8	1.3		
化学品・プラスチック製品・ゴム	4.0	3.5	30.4	鉱 物 製 品	13.1	15.8	39.5		
食 料 品 ・ 同 原 材 料	4.3	4.2	45.6	化学品・プラスチック製品・ゴム	10.6	10.5	14.6		
非 貴 金 属 ・ 同 製 品	17.1	15.2	32.5	食 料 品 ・ 同 原 材 料	6.9	7.9	32.4		
機械・設備・輸送機器・電気機器	2.0	1.8	34.2	非 貴 金 属 ・ 同 製 品	13.3	16.8	46.1		
合 計	100.0	100.0	49.1	合 計	100.0	100.0	15.7		

表3 カザフスタンの国別対内直接投資残高
<実行ベース, ネット>

	2007年末	2008年末	構成比
オ ラ ン ダ	11,804	15,709	27.0
米 国	10,146	11,348	19.5
英領バージン諸島	3,003	5,817	10.0
フ ラ ン ス	3,259	4,289	7.4
オ ー ス ト リ ア	2,491	2,339	4.0
日 本	1,549	1,989	3.4
リ ベ リ ア	1,411	1,898	3.3
中 国	1,444	1,874	3.2
英領ケイマン諸島	284	1,257	2.2
カ ナ ダ	△321	1,173	2.0
ロ シ ア	882	1,030	1.8
合 計	43,381	58,284	100.0

〔出所〕カザフスタン中央銀行。

価格の下落に伴い減速した。その後、2009年3月に再び増加に転じている。原油を含む鉱物製品は2008年通年で前年比56.1%増（2007年は21.0%増）と大幅に伸長した。

主要輸入先がEU、ロシア、中国となる機械・設備・輸送機器・電気機器は、景気低迷を受け2007年の伸び率42.6%増から激減し2008年は1.3%の伸びにとどまった。

政府は2008年5月、原油輸出税を導入したが、価格下落による石油会社の業績悪化を受け翌年1月に撤廃した。

中央銀行によると、2008年の対内直接投資（実行ベース、ネット、フロー）は前年比7.3%増の198億900万ドルとなり、2006年以降の60～70%台の伸びから大きく鈍化した。業種別では不動産取引が対内直接投資の40.1%（前年比13.8%増）を占め前年同様に最大分野となり、鉱業15.7%（42.4%減）が続いた。2008年末の対内直接投資残高は前年比34.4%増の582億8,400万ドルとなった。短期資金の引き揚げなどにより証券投資は38億5,100万ドル、そのほかの投資は579億700万ドルといずれも前年を割り込んだ結果、対内投資総額は前年比27.4%減となる826億7,400万ドルにとどまった。対外債務残高は1,078億1,280万ドル（前年末比11.2%増）に達した。外貨準備高（金を含む）は198億7,200万ドル（12.7%増）、原油輸出の余剰金を原資とする国家基金は274億8,600万ドル（30.8%増）となった。

国営原子力会社カザトムプロムと中国の同業大手であ

る広東核電集団は2008年11月、ウラン資源共同開発などの協力協定を締結、2009年4月には中国国内の原子力発電所建設に携わる合弁会社の設立に関する覚書に調印した。5月

の韓国・李明博大統領訪問時に韓国企業によるインフラ整備事業などへの参画に関する覚書が調印された。一方で、2008年11月にはカラチャガナクガス田開発を手がける英ガス大手のBGが追加投資の先送りを決定した。資源価格の下落下での開発コスト見直しのほか、権益譲渡を狙うカザフスタン側との確執が背景にあるといわれる。

2009年1月に施行された新国税基本法では生産物分与法に基づく案件への課税が規定された。4月には懸案となっていた京都議定書が批准された。

■日本との租税条約を締結

日本側通関統計によると、2008年の対カザフスタン輸出は前年比2.3%減の2億1,000万ドル、輸入は2.1倍の8億5,100万ドルとなった。輸出は鉄鋼（シェア23.6%）や輸送機器（29.3%）が拡大に転じ、前年実績に近い額にまで回復した。輸入はシェア94.2%を占める鉄鋼が2倍強拡大した。

2008年6月のナザルバエフ大統領訪日を機に、二国間の共同事業実施に向けた動きに弾みがついた。カザトムプロムと住友商事、関西電力が出資する合弁企業APPAK LLPが鉱山事業者となる西ムインドック鉱床のウラン鉱山が同年6月、開所した。日本との合弁による初の鉱山となる。同じく6月には、ウラン鉱山開発案件で実績のある東芝がカザトムプロムと原子力産業分野における協力推進に係る覚書を締結した。丸紅は環境保護省との間で温室効果ガス削減事業の共同開発促進に係る合意書に調印した。豊田通商はカズィナと西部地域における石油化学、農業、インフラ、エネルギーの各分野における相互協力に係る覚書を締結、肥料・発電複合プラントの共同実施を目指す。2009年4月には丸紅と4電力会社が権益を持つハラサン鉱山でウランの本格生産が始まった。三菱東京UFJ銀行は2008年12月、駐在員事務所をアルマトイに設立した。

2008年6月に基本合意に至った租税条約については12月19日に署名が行われた。二重課税の回避を含む課税権の調整の根拠となる。さらに、二国間投資協定の締結に向けた準備が両国関係者によって進められている。